



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL https://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括 (氏名) 小平 佳洋 TEL 050 (1745) 1194
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,800	8.6	660	△1.0	656	△2.2	425	△2.0
29年12月期第2四半期	4,420	83.6	666	24.2	671	25.6	434	22.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 442百万円 (1.7%) 29年12月期第2四半期 435百万円 (22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	10.65	10.51
29年12月期第2四半期	11.96	10.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	6,615	3,370	50.5	83.19
29年12月期	6,220	3,171	50.9	80.30

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,338百万円 29年12月期 3,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,570	22.3	1,388	△7.1	1,382	△7.4	927	△10.5	23.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	41,303,700株	29年12月期	40,628,700株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,170,084株	29年12月期	1,170,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	40,002,256株	29年12月期2Q	36,315,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年8月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、所得環境の改善が続くなかで、底堅い内外需を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の不透明感は続いており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、「日本の成婚の3%をIBJが創出する」中期経営計画実現に向けて婚活会員数の増加に努めてまいりました。また、成婚者及び婚活会員に対して、保険、旅行などの周辺サービスを提供するライフデザイン事業の基盤強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,800,075千円（前年同期比8.6%増）と前年同期に比べ伸長しました。一方、営業利益は660,510千円（同1.0%減）、経常利益は656,401千円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,829千円（同2.0%減）と前年同期に比べ減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

（セグメント別の概況）

<婚活事業>

当セグメントは、コーポレート事業、連盟事業、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援
- (ii) 連盟事業における、日本結婚相談所連盟の会員向けアプリ「IBJお見合いシステム（お見合い管理システム）」の機能及び連盟本部事務局機能の増強によるお見合い数の増加など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上
- (iii) FC事業における、FC加盟店開拓による直営未出店地域での婚活インフラの増強など、FC加盟店数の増加による収益力の向上
- (iv) コミュニティ事業における、婚活色を強めた婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上
- (v) イベント事業における、アプリのダウンロード数増加促進、自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベント等、クオリティ強化への取り組みを通じた動員数増加による収益力の向上
- (vi) ラウンジ事業における、上野マルイ店、大名古屋ビルヂング店の新規オープン、また、婚活アドバイザー及びカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施など、定員制ラウンジのクオリティ強化による入会数及び成婚数の増加

等、継続的に取り組んだ結果、セグメント売上高は2,926,168千円（前年同期比5.0%増）となりました。一方、店舗オープンに伴う費用の増加、及び人員増強等により、セグメント利益は1,230,522千円（同0.7%減）となりました。

<ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、

- (i) ウェディング事業における、提携式場数の拡充及び式場送客の順調な増加による収益力の向上
- (ii) 旅行事業における、中南米、北米、北欧、フィリピン、パプアニューギニアなどのパッケージツアーを企画し、大手旅行代理店へのツアー提供やオーダーメイド旅行をアレンジ

等、継続的に取り組んだ結果、セグメント売上高は1,874,377千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は25,399千円（前年同期はセグメント損失52,927千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,778,092千円となり、前連結会計年度末に比べ293,401千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が288,592千円増加したことによるものであります。固定資産は1,837,421千円となり、前連結会計年度末に比べ101,719千円増加いたしました。これは主に建物が39,219千円、投資有価証券が31,148千円、敷金差入保証金が32,028千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,615,514千円となり、前連結会計年度末に比べ395,120千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,791,475千円となり、前連結会計年度末に比べ240,565千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が153,156千円、未払金が71,209千円、返品調整引当金が11,920千円減少したことによるものであります。固定負債は1,453,691千円となり、前連結会計年度末に比べ436,565千円増加いたしました。これは主に長期借入金が425,820千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は3,245,166千円となり、前連結会計年度末に比べ196,000千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,370,347千円となり、前連結会計年度末に比べ199,119千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使82,795千円、配当金の支払355,127千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上425,829千円、新株予約権の発行28,735千円によるものであります。この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は50.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて288,592千円増加し、3,896,091千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、389,428千円（前年同四半期に得られた資金は470,264千円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益638,093千円、減価償却費96,103千円、法人税等の支払額又は還付額による支出326,543千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、240,798千円（前年同四半期に使用した資金は199,467千円）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入16,150千円、有形固定資産の取得による支出86,156千円、無形固定資産の取得による支出112,248千円、敷金及び保証金の差入による支出46,042千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、139,961千円（前年同四半期に使用した資金は255,145千円）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入81,765千円、長期借入れによる収入570,000千円、長期借入金の返済による支出184,180千円、配当金の支払額355,101千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向及びDiverse社の買収完了による当期業績への影響見込みの目途がたってきたことから、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,498	3,896,091
売掛金	608,510	583,948
商品及び製品	3,082	2,834
仕掛品	2,708	2,696
原材料及び貯蔵品	31	22
前渡金	95,874	130,366
前払費用	84,447	98,637
未収還付法人税等	14,473	3,357
繰延税金資産	68,081	58,959
その他	3,058	2,670
貸倒引当金	△3,076	△1,492
流動資産合計	4,484,690	4,778,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	429,773	491,416
減価償却累計額	△161,959	△184,383
建物(純額)	267,813	307,033
車両運搬具	4,268	4,268
減価償却累計額	△2,223	△2,734
車両運搬具(純額)	2,045	1,534
工具、器具及び備品	325,347	352,956
減価償却累計額	△238,533	△252,962
工具、器具及び備品(純額)	86,813	99,993
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	△1,350	△2,250
リース資産(純額)	7,650	6,750
有形固定資産合計	364,323	415,310
無形固定資産		
のれん	85,962	75,217
ソフトウェア	313,392	314,037
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	401,817	391,716
投資その他の資産		
投資有価証券	165,581	196,730
関係会社株式	119,536	121,036
長期前払費用	4,849	4,274
繰延税金資産	20,997	13,243
差入保証金	494,650	526,679
その他	163,946	168,430
投資その他の資産合計	969,562	1,030,394
固定資産合計	1,735,702	1,837,421
資産合計	6,220,393	6,615,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,873	97,671
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	298,360	258,360
リース債務	900	1,800
未払金	184,696	113,486
未払費用	298,634	332,243
未払法人税等	379,488	226,331
未払消費税等	88,574	46,143
前受金	471,178	534,476
返品調整引当金	14,370	2,449
その他	10,963	18,512
流動負債合計	2,032,040	1,791,475
固定負債		
長期借入金	892,580	1,318,400
リース債務	6,600	4,800
長期未払金	204	—
資産除去債務	117,740	130,491
固定負債合計	1,017,125	1,453,691
負債合計	3,049,165	3,245,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,569	611,967
資本剰余金	570,569	611,967
利益剰余金	2,519,057	2,589,759
自己株式	△507,689	△507,689
株主資本合計	3,152,506	3,306,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,833	32,721
その他の包括利益累計額合計	15,833	32,721
新株予約権	2,886	31,622
純資産合計	3,171,227	3,370,347
負債純資産合計	6,220,393	6,615,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,420,604	4,800,075
売上原価	1,673,189	1,838,583
売上総利益	2,747,414	2,961,492
返品調整引当金繰入額	11,563	2,148
差引売上総利益	2,735,851	2,959,343
販売費及び一般管理費	2,068,995	2,298,833
営業利益	666,856	660,510
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	195	108
保険解約返戻金	4,962	—
為替差益	—	526
補助金収入	—	400
その他	3,635	855
営業外収益合計	8,812	1,917
営業外費用		
支払利息	4,488	3,907
投資事業組合運用損	—	2,037
その他	11	81
営業外費用合計	4,500	6,025
経常利益	671,168	656,401
特別利益		
投資有価証券売却益	4,478	—
特別利益合計	4,478	—
特別損失		
固定資産売却損	614	—
固定資産除却損	7,672	16,633
減損損失	6,075	—
訴訟和解金	7,362	—
その他	—	1,674
特別損失合計	21,724	18,307
税金等調整前四半期純利益	653,921	638,093
法人税、住民税及び事業税	211,186	202,849
法人税等調整額	8,342	9,414
法人税等合計	219,528	212,264
四半期純利益	434,393	425,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,393	425,829

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	434,393	425,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	16,887
その他の包括利益合計	875	16,887
四半期包括利益	435,268	442,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,268	442,717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653,921	638,093
減価償却費	76,449	96,103
減損損失	6,075	—
のれん償却額	29,886	10,745
長期前払費用償却額	753	1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△1,584
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,705	△11,920
受取利息及び受取配当金	△213	△135
支払利息	4,488	3,907
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,478	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,037
固定資産売却損	614	—
固定資産除却損	7,672	16,633
訴訟和解金	7,362	—
保険解約返戻金	△4,962	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,049	24,562
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,561	△34,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	954	269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,531	△27,201
前受金の増減額 (△は減少)	53,196	59,909
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△44,411	9,185
その他	△40,290	△67,353
小計	710,131	719,855
利息及び配当金の受取額	213	135
利息の支払額	△5,051	△4,018
訴訟和解金の支払額	△7,362	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△227,666	△326,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,264	389,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,178	△86,156
有形固定資産の売却による収入	183	—
子会社株式の取得による支出	△105,000	—
無形固定資産の取得による支出	△73,433	△112,248
投資有価証券の取得による支出	—	△9,000
投資有価証券の売却による収入	4,478	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,572	△46,042
敷金及び保証金の回収による収入	500	16,150
保険積立金の解約による収入	14,753	—
その他	△1,200	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,467	△240,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,066	81,765
新株予約権の発行による収入	—	29,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,500
長期借入れによる収入	200,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△134,180	△184,180
自己株式の取得による支出	△124,888	—
配当金の支払額	△218,338	△355,101
その他	△804	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,145	139,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,651	288,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,516	3,607,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,167	3,896,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,786,413	1,634,191	4,420,604	—	4,420,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,786,413	1,634,191	4,420,604	—	4,420,604
セグメント利益又は損失(△)	1,239,633	△52,927	1,186,705	△519,849	666,856

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△519,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

婚活事業にて、サービスを廃止したアプリケーションについて、ソフトウェアの帳簿価格の全額6,075千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間に行われた株式会社ウインドアンドサンとの企業結合について、暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。しかし、暫定的に算定されたのれんの金額83,953千円に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,926,120	1,873,955	4,800,075	—	4,800,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	422	470	△470	—
計	2,926,168	1,874,377	4,800,546	△470	4,800,075
セグメント利益	1,230,522	25,399	1,255,922	△595,411	660,510

(注) 1. セグメント利益の調整額△595,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。